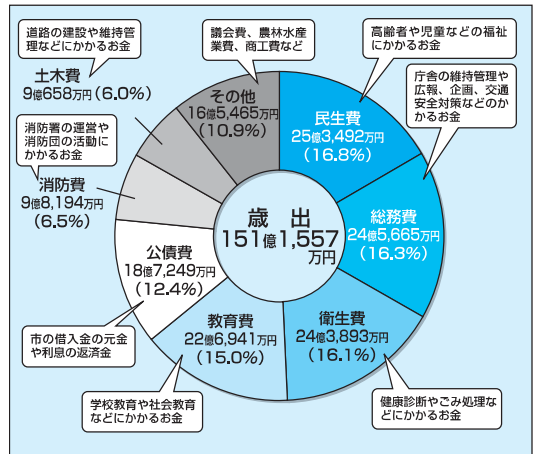
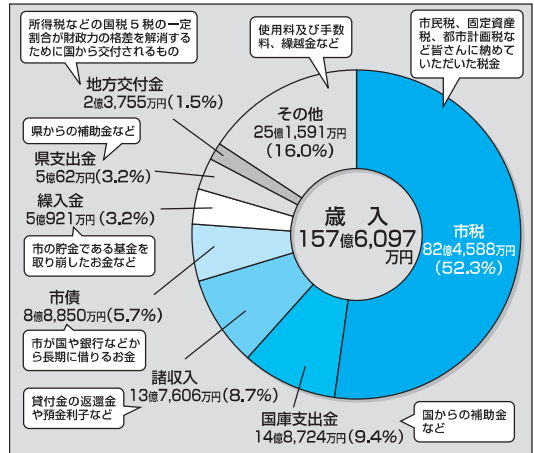


～平成18年度の決算～ 皆さんのお金は このように使われました

市では皆さんに納めていただいた税金をはじめ、国・県の補助金や借入金などを基に行政運営を行っています。平成18年度にごだけのお金を、どのように使ったかを市の決算としてお知らせします。



一般会計の決算

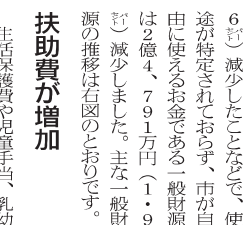
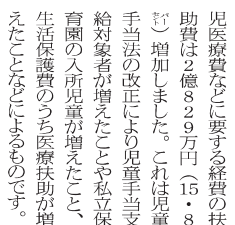
平成18年度の一般会計決算は歳入(収入)が157億6,097万円、市の貯金である基金の取り崩し(5億94万円を含む)、歳出(支出)が151億1,557万円、差し引きは6億4,540万円の黒字でした。この中には18年度で完了しなかったため19年度で引き続き実施する事業に使う財源4,417万円が含まれています。これを差し引いた実質的な18年度の収支は6億1,233万円の黒字となります。歳入・歳出の内訳は右図のとおりです。

地方交付税は年々減少

歳入の約5割を占める市税は税制改正や景気の回復などの影響により17年度に比べて2億5,213万円(3.2%)増加しました。しかし国から交付される地方交付税、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が、三位一体の改革の影響に

扶助費が増加

生活保護費や児童手当、乳幼児医療費などに要する経費の扶助費は2億8,299万円(15.8%)増加しました。これは児童手当法の改正により児童手当支給対象者が増えたことや私立保育園の入所児童が増えたと、生活保護費のうち医療扶助が増えたことによるものです。



市の財産

平成18年度末に市が保有する土地や建物などの財産は左表のとおりです(一般会計以外の財産を含みます)。

区分	面積/台数
土地	922,816㎡
建物	140,803㎡
有価証券	3億7,226万円
出資による権利	2億9,891万円
自動車	98台
基金	
土地	42,912㎡
現金	43億2,369万円

まとめ知識

地方交付税 全国すべての市町村が等しく一定水準の行政サービスを提供できるように、税収の少ない市町村に対して国から交付されるお金です。白井市では平成14年度以降大幅に減少し続けています。

臨時財政対策債 国の地方交付税財源が不足しているため、その不足を補うために市町村が発行する地方債(借金)です。

三位一体の改革 国と地方を通じた財政構造改革で、国庫補助負担金の廃止や削減、地方への税源移譲、地方交付税の削直しの3つを同時に行う改革です。

義務的経費 市に支出が義務付けられている経費で、職員給与などの人件費、生活保護費などの扶助費、借金の返済に充てるお金の公債費を合計したものです。

特別会計以外は

平成18年度の特別会計および企業会計の決算は下表のとおりで、5つの特別会計および企業会計の収益的収支については黒字になりました。

国民健康保険事業勘定、下水道事業および水道事業は一般会計からの助成により黒字となっている状態で、特に国民健康保険事業勘定については前年度と比べて助成額が増加しています。

特別会計

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険事業勘定	43億9,698万円	42億9,447万円	1億251万円
老人保健	25億2,776万円	24億6,576万円	6,200万円
介護保険事業勘定	15億3,807万円	14億7,344万円	6,463万円
下水道事業	9億4,699万円	9億2,078万円	2,621万円
学校給食共同調理場事業	4億1,169万円	4億819万円	350万円
合計	98億2,149万円	95億6,264万円	2億5,885万円

企業会計

事業名	歳入	歳出	差し引き
水道事業	3億8,977万円	3億6,828万円	2,149万円
資本的収支	4,011万円	7,221万円	△3,210万円

※資本的収支の不足額は留保資金などから補てんしました。

分かりやすく家計簿にしてみました

(市民1人当たりの平成18年度決算)

家計簿を見ると、給料やパート収入の中から食費、医療費・学費やローンの返済を支払うと、残りは約4万円となります。日用品・光熱水費や自治会費などを支払うためには、親からの援助や貯金の取り崩しに頼らなくてはならない状況です。

今後もローンの返済は続きますが、定年退職などで給料が減り、一方で医療費が増えていくことが予想されるため、収入に見合った生活設計を行う必要があります。

区分	決算上の区分	金額
給料	市税など	15万3,380円
パート・家賃収入	使用料・手数料など	5,218円
親からの援助	地方交付税など	6万411円
銀行からの借り入れ	市債	1万5,956円
貯金の取り崩し	繰入金	9,145円
前月からの繰り越し	繰越金	1万4,202円
雑収入	諸収入など	2万4,731円
合計		28万3,043円

区分	決算上の区分	金額
食費	人件費	5万7,698円
医療費・学費	扶助費	2万7,456円
ローンの返済	公債費	3万3,627円
日用品・光熱水費	物件費	3万8,253円
屋内の修理	維持補修費	1,170円
自治会費	補助費等	4万5,894円
子どもへの仕送り	繰出金	2万1,318円
預金	積立金	6,699円
株式の購入	投資及び出資金など	1,822円
家の増改築	普通建設事業費	3万7,516円
合計		27万1,453円

	翌月への繰り越し	1万1,590円
	貯金残高	5万8,612円
	借金残高	34万8,396円

※人口 55,684人 (平成19年3月31日現在)



白井市の 財政状況を分析

市の財政状況を示すいくつかの指標について、類似団体と比べてみました。

経常収支比率 = 97.5 ㊦ [類似団体平均 = 91.4 ㊦]

「経常収支比率」とは人件費や公債費など毎年決まって支払う必要がある経費が、毎年決まって入ってくる一般財源に占める割合です。数値が高いほど臨時的・突発的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを示しています。

白井市では千葉ニュータウン開発に伴う公債費が多額であることにより、類似団体平均を上回っています。このため物件費を抑制したり、公債費の繰上償還を積極的に行うなど、経常収支比率の改善に努めています。

実質公債費比率 = 21.4 ㊦ [類似団体平均 = 14.7 ㊦]

「実質公債費比率」とは実質的な公債費（市の借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借金返済なども含む）を標準財政規模（標準的な状態で毎年収入されると見込まれる一般財源の規模）に占める割合です。数値が18㊦を超える場合は、地方債を発行する際に県の許可が必要となります。

白井市では千葉ニュータウン開発に伴う地方債の償還や債務負担行為（将来にわたり市が負う債務を定めておくこと）の支出、一部事務組合に対する負担金が多額であることなどから類似団体平均を上回っていますが、これらのピークは過ぎており今後は負担が減少していくことから比率も低下していく見通しです。

財政力指数 = 0.946 (3カ年平均) [類似団体平均 = 0.896]

「財政力指数」とは各団体の人口・面積や特性などから判断して、標準的に見込まれる市税などの収入が、標準的に必要な経費に占める割合です。数値が高いほど財政力が高いとされ、単年度で1を超えると普通交付税が交付されない「不交付団体」となります。

※類似団体平均は人口規模や産業構造が類似している県内の団体（館山市・東金市・君津市・富津市・袖ヶ浦市・八街市・印西市・富里市・香取市・白井市）の単純平均です。

地方債は将来にわたって市民が利用する道路や公共施設の建設などでなく、将来の市民にも負担してもらおうとが公平である場合や、制度上、国が特別に認めた場合に金融機関などから借り入れる市の借金です。

平成18年度末の残高は下表のとおり191億2,928万円です。平成17年度に比べて7億1,294万円減少しました。



地方債を利用し建設した小学校

地方債の残高は約191億円

地方債の残高

区分	18年度末	17年度末
総務債	61億6,275万円	57億9,967万円
民生債	12億2,463万円	14億6,749万円
衛生債	4億7,108万円	4億7,414万円
土木債	3億8,205万円	5億8,331万円
消防債	1億1,271万円	1億3,895万円
教育債	66億1,119万円	70億8,007万円
下水道事業債	33億4,442万円	34億4,618万円
水道事業債	8億2,045万円	8億5,241万円
合計	191億2,928万円	198億4,222万円

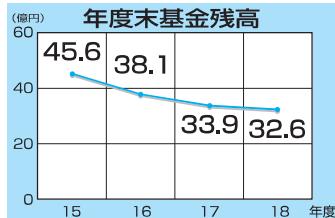
市の財政にご意見を

市の財政について皆さんの意見、提案を聞かせてください。住所・氏名・年齢・職業・電話番号を記入の上、はがき、ファクス、Eメールでお寄せください。

☎ 財政課財政班 内線 3331・2・7 ☒ zaisei@city.shiroi.chiba.jp

平成18年度のバランスシート、行政コスト計算書とともに、国民健康保険や老人保健、介護保険の特別会計決算については広報しろい12月15日号でお知らせします。

☎ 財政課財政班 内線3331・2・7



◎ 今後のしろいの財政はどうなるの
今後、高齢化社会が進むと、定年退職者の増加などにより市税収入の大幅な増加は見込めない一方、高齢者に掛かる扶助費（社会保険費）などは増加していくことが予想されます。

△ 収入が増えないのに支出が増えていく場合、皆さんの家庭ではどうですか。おそろく、節約し、買いたいものには優先順位をつけて、できるだけ貯蓄を崩さないよう収入に見合った生活をされると思います。市においても、行政サービスの質を維持しながら、18年度からスタートした第4次総合計画前期基本計画を着実に進めるため、皆さんの理解と協力を得ながら、より一層の収入の確保、経費の削減、事業の見直しや優先順位付けを行い、財政の健全化を進めていきます。

◎ しろいの貯金は多いの、少ないの
△ 家庭の貯金にあたるものに「基金」があります。18年度末の基金残高は、普通会計（一般会計と学校給食共同調理場事業会計の合計）で32億6,377万円です。類似団体の基金残高の平均は約41億8,202万円なので、市の基金は決して多いとは言えません。そして、平成18年度は例年と比べて基金の取り崩しが抑えられたものの、左グラフのとおり基金残高は年々減少しています。これは行財

素朴な疑問 Q & A

平成18年度に実施した主な事業

安心して子育てできるまちを築く

◆ 大山口小学校の改修 4億5,001万円

校舎の耐震化、安全・防犯、バリアフリー、シックハウス対策などを重点的に整備しました。

◆ 乳幼児医療費の助成 3,999万円

通院は3歳未満、入院は小学校就学前のお子さんを対象に乳幼児医療費を助成しました。

安心して暮らせるまちを築く

◆ 防犯灯の整備 498万円

夜間の防犯対策として防犯灯を整備しました。

◆ 地域包括支援センターの設置 219万円

介護予防マネジメントをはじめとするさまざまな事業を一体的に実施する中核拠点として、地域包括支援センターを設置しました。

健康で暮らせるまちを築く

◆ 生活習慣病予防の推進 8,166万円

生活習慣病予防対策として健康診断、各種検診や指導の必要な人に対する健康教育、訪問指導、健康相談などを実施しました。

◆ 健康増進ルームの運営 1,408万円

健康増進ルームを運営し運動習慣の確立を支援するとともに、利用の集中している機器を増設し、サービスの拡充を図りました。

元気に活躍できるまちを築く

◆ 農産物直売所整備に補助 6,727万円

地元で生産された安心で安全な農産物を地元で消費する「地産地消」を推進するため、農産物直売所「やおぼあく」の整備に対し補助金を交付しました。

◆ 職業紹介所の充実 296万円

厳しい雇用情勢に対応して、就業機会の確保や地元企業の雇用を促進するため、無料職業紹介所を運営しました。

みどり豊かで快適なまちを築く

◆ 橋梁維持および新設改良 1億7,000万円

西白井駅周辺の国道464号に架かる橋の耐震補強および河川改修に伴う橋の架け替えを実施しました。

◆ バイオマスの環づくり補助事業 5億2,171万円

可燃ごみや梨の剪定枝などを原材料としてガス化発電を行うバイオマスガス化発電施設整備事業に対して補助金を交付しました。